



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鐘ヶ江 理恵 TEL 092-474-3677

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	104,141	6.4	14,703	9.0	15,141	10.4	11,420	△35.8
2024年3月期第1四半期	97,920	8.2	13,488	71.1	13,717	60.3	17,782	157.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 9,909百万円(△55.2%) 2024年3月期第1四半期 22,122百万円(169.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	72.68	-
2024年3月期第1四半期	113.18	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,057,982	438,921	41.4
2024年3月期	1,089,170	442,287	40.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 438,037百万円 2024年3月期 441,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	93.00	93.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	46.50	-	46.50	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	441,100	4.9	57,300	21.7	56,700	15.9	42,200	9.8	268.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 (社名) 株式会社九鉄ビルト等、除外 1社 (社名) ー

(注) 詳細は添付資料P. 8「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	157,301,600株	2024年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	176,743株	2024年3月期	176,687株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	157,124,890株	2024年3月期1Q	157,120,113株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 176,600株、2024年3月期 176,600株) が含まれております。また、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期1Q 176,600株、2024年3月期1Q 181,400株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2024年8月6日 (火) に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnet及び当社ホームページへの掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

[期中レビュー報告書]

○(説明資料) 2024年度 第1四半期(4月～6月累計) 決算について

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、実質賃金が伸び悩み、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復してきました。

しかしながら、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響により、今後の経済の先行きには注意する必要があると考えられます。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」の総仕上げに向けて、3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」、「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。

この結果、営業収益は前年同期比6.4%増の1,041億41百万円、営業利益は前年同期比9.0%増の147億3百万円、EBITDAは前年同期比11.8%増の236億50百万円、経常利益は前年同期比10.4%増の151億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35.8%減の114億20百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失(△)			EBITDA(注2)		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
運輸サービス	40,476	1,919	5.0%	6,476	579	9.8%	9,654	911	10.4%
不動産・ホテル	33,047	1,307	4.1%	7,340	654	9.8%	11,832	1,445	13.9%
不動産賃貸業	18,343	2,049	12.6%	4,502	429	10.5%	8,140	975	13.6%
不動産販売業	7,127	△3,002	△29.6%	1,119	△654	△36.9%	1,123	△655	△36.8%
ホテル業	7,576	2,261	42.5%	1,719	879	104.7%	2,568	1,125	78.1%
流通・外食	15,463	1,042	7.2%	782	149	23.7%	1,125	199	21.5%
建設	15,986	666	4.3%	△912	△317	—	△610	△255	—
ビジネスサービス	18,428	711	4.0%	1,032	51	5.2%	1,763	109	6.6%
合計	123,401	5,646	4.8%	14,720	1,118	8.2%	23,765	2,409	11.3%
調整額(注1)	△19,260	575	—	△17	96	—	△114	89	—
連結数値	104,141	6,221	6.4%	14,703	1,215	9.0%	23,650	2,499	11.8%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、1兆579億82百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

一方、負債の部の合計額は、6,190億60百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

また、純資産の部の合計額は、4,389億21百万円となりました。これは主に、配当金の支払などによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月9日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,939	38,939
受取手形、売掛金及び契約資産	59,221	38,773
未収運賃	4,150	3,444
有価証券	28,324	22,521
商品及び製品	19,980	14,249
仕掛品	39,164	42,460
原材料及び貯蔵品	9,335	11,135
その他	27,498	19,687
貸倒引当金	△91	△73
流動資産合計	221,523	191,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,728	386,266
機械装置及び運搬具（純額）	71,924	71,778
土地	183,025	184,576
リース資産（純額）	20,028	20,322
建設仮勘定	30,797	34,219
その他（純額）	11,346	12,325
有形固定資産合計	704,851	709,489
無形固定資産	6,143	6,407
投資その他の資産		
投資有価証券	55,518	53,882
繰延税金資産	43,520	40,102
退職給付に係る資産	1,259	1,242
その他	58,436	57,907
貸倒引当金	△2,083	△2,187
投資その他の資産合計	156,651	150,946
固定資産合計	867,646	866,844
資産合計	1,089,170	1,057,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,940	18,368
短期借入金	4,403	4,291
コマーシャル・ペーパー	40,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,225	10,030
1年内返済予定の長期借入金	28,198	28,252
未払金	53,615	39,708
未払法人税等	1,919	495
預り連絡運賃	2,785	2,536
前受運賃	6,103	6,644
賞与引当金	9,428	7,004
その他	38,645	46,982
流動負債合計	224,266	184,313
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	172,473	183,062
安全・環境対策等引当金	646	646
災害損失引当金	3,302	3,255
退職給付に係る負債	40,945	41,576
資産除去債務	2,622	2,812
その他	57,626	58,393
固定負債合計	422,616	434,746
負債合計	646,882	619,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,797	225,440
利益剰余金	188,295	186,722
自己株式	△568	△568
株主資本合計	429,524	427,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,651	10,057
為替換算調整勘定	△97	△102
退職給付に係る調整累計額	348	488
その他の包括利益累計額合計	11,903	10,443
非支配株主持分	859	884
純資産合計	442,287	438,921
負債純資産合計	1,089,170	1,057,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	97,920	104,141
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	58,019	59,496
販売費及び一般管理費	26,412	29,941
営業費合計	84,431	89,438
営業利益	13,488	14,703
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	440	514
金銭の信託運用益	379	398
雑収入	523	297
営業外収益合計	1,369	1,238
営業外費用		
支払利息	482	683
デリバティブ評価損	237	—
雑損失	420	116
営業外費用合計	1,140	799
経常利益	13,717	15,141
特別利益		
工事負担金等受入額	59	416
関係会社株式売却益	7,425	—
投資有価証券売却益	—	138
その他	1,189	54
特別利益合計	8,674	609
特別損失		
固定資産圧縮損	56	398
その他	180	62
特別損失合計	237	460
税金等調整前四半期純利益	22,154	15,290
法人税、住民税及び事業税	191	288
法人税等調整額	4,182	3,589
法人税等合計	4,373	3,877
四半期純利益	17,780	11,412
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,782	11,420



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	17,780	11,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,250	△1,638
為替換算調整勘定	△133	△4
退職給付に係る調整額	224	139
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	4,341	△1,503
四半期包括利益	22,122	9,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,124	9,920
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△10

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (連結の範囲の重要な変更)

株式会社九鉄ビルト、株式会社メタルスター九州、株式会社有馬電設、株式会社西日本電機器製作所、CKレンタル株式会社、株式会社プレミアムロジックス、株式会社ビー・エス・エス、株式会社ウイズユニティは重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産又は負債の評価替えにより生じた評価差額等（企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」第8項に定める評価・換算差額等に区分されるものをいう。以下、「評価差額等」という。）に対して課される当第1四半期連結累計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税を除き、法令に従い算定した額（税務上の欠損金の繰戻しにより還付を請求する法人税額及び地方法人税額を含む。）を損益に計上しております。ただし、複数の区分に関連することにより、株主資本又はその他の包括利益に計上する金額を算定することが困難な場合は、2022年改正会計基準第5-3項(2)の定めに従い損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累計的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を、その他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	8,198百万円	9,292百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	37,369	30,641	14,338	6,283	9,286	97,920	—	97,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,187	1,097	82	9,036	8,430	19,835	△19,835	—
計	38,557	31,739	14,421	15,319	17,716	117,755	△19,835	97,920
セグメント利益 又は損失(△)	5,896	6,686	633	△595	981	13,602	△114	13,488

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	39,241	31,905	15,363	7,734	9,896	104,141	—	104,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,234	1,141	100	8,251	8,531	19,260	△19,260	—
計	40,476	33,047	15,463	15,986	18,428	123,401	△19,260	104,141
セグメント利益 又は損失(△)	6,476	7,340	782	△912	1,032	14,720	△17	14,703

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

九州旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久原 明夫

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増やホテル業の収入増などにより62億円の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益は、4期連続の増益となりましたが、関係会社株式売却益の減などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4期ぶりの減益となりました。
- ・ 通期の業績予想は、2024年5月9日公表からの修正はありません。
- ・ 当期の配当予想は、2024年5月9日公表からの修正はありません。

## 1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記事
	2023年度	2024年度	増減	前年同期比	
営業収益	979	1,041	62	106.4%	4期連続の増収(過去最高)
営業費用	844	894	50	105.9%	
営業利益	134	147	12	109.0%	4期連続の増益
営業外損益	2	4	2	191.5%	
経常利益	137	151	14	110.4%	4期連続の増益
特別損益	84	1	△ 82	1.8%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	177	114	△ 63	64.2%	4期ぶりの減益
E B I T D A	211	236	24	111.8%	4期連続の増加(過去最高)

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① **営業収益** 1,041 億円 (前年同期比 + 62 億円 / 106.4 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増やホテル業の収入増などにより増収。

② **営業費用** 894 億円 (前年同期比 + 50 億円 / 105.9 %)

③ **営業利益** 147 億円 (前年同期比 + 12 億円 / 109.0 %)

④ **営業外損益** 4 億円 (前年同期比 + 2 億円 / 191.5 %)

⑤ **経常利益** 151 億円 (前年同期比 + 14 億円 / 110.4 %)

⑥ **特別損益** 1 億円 (前年同期比 △ 82 億円 / 1.8 %)

- ・ 関係会社株式売却益の減などにより減少。

⑦ **親会社株主に帰属する  
四半期純利益** 114 億円 (前年同期比 △ 63 億円 / 64.2 %)

## 2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)			
		2023年度	2024年度	増減	前年同期比
運輸サービス	営業収益	385	404	19	105.0%
	営業利益	58	64	5	109.8%
	E B I T D A	87	96	9	110.4%
不動産・ホテル	営業収益	317	330	13	104.1%
	営業利益	66	73	6	109.8%
	E B I T D A	103	118	14	113.9%
不動産賃貸業	営業収益	162	183	20	112.6%
	営業利益	40	45	4	110.5%
	E B I T D A	71	81	9	113.6%
不動産販売業	営業収益	101	71	△ 30	70.4%
	営業利益	17	11	△ 6	63.1%
	E B I T D A	17	11	△ 6	63.2%
ホテル業	営業収益	53	75	22	142.5%
	営業利益	8	17	8	204.7%
	E B I T D A	14	25	11	178.1%
流通・外食	営業収益	144	154	10	107.2%
	営業利益	6	7	1	123.7%
	E B I T D A	9	11	1	121.5%
建設	営業収益	153	159	6	104.3%
	営業利益	△ 5	△ 9	△ 3	-
	E B I T D A	△ 3	△ 6	△ 2	-
ビジネスサービス	営業収益	177	184	7	104.0%
	営業利益	9	10	0	105.2%
	E B I T D A	16	17	1	106.6%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

### ① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

### ② 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ホテル業の収入増などにより増収・増益。

### ③ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、外食業の収入増などにより増収・増益。

### ④ 建設 増収・減益

- ・ 営業収益は工事の増などにより増収となったが、粗利率の低下などにより減益。

### ⑤ ビジネスサービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

## 3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2023年度 期末	2024年度 第1四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,215	1,911	△ 303	売掛金の減
固定資産	8,676	8,668	△ 8	
資産計	10,891	10,579	△ 311	
流動負債	2,242	1,843	△ 399	コマーシャル・ペーパーの減
固定負債	4,226	4,347	121	長期借入金の増
負債計	6,468	6,190	△ 278	
純資産	4,422	4,389	△ 33	配当金の支払による減

#### 4. 単体決算

##### (1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記事
	2023年度	2024年度	増減	前年同期比	
営業収益	566	573	6	101.1%	4期連続の増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	342	359	17	105.2%	4期連続の増収
新幹線	131	139	8	106.6%	
在来線	211	220	9	104.3%	
その他収入	224	213	△11	95.0%	
営業費用	453	450	△3	99.3%	
人件費	103	119	15	115.3%	
物件費	270	240	△29	89.2%	
動力費	28	24	△3	87.5%	
修繕費	50	50	△0	99.3%	
その他	191	165	△25	86.7%	
租税公課	31	33	1	105.9%	
減価償却費	48	56	8	117.1%	
営業利益	113	122	9	108.6%	4期連続の増益
営業外損益	47	4	△43	10.2%	
経常利益	161	127	△33	79.3%	4期ぶりの減益
特別損益	82	1	△80	2.4%	
四半期純利益	205	96	△109	46.9%	3期ぶりの減益

##### 【再掲】

(単位: 億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)				増減事由
		2023年度	2024年度	増減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	379	397	18	104.9%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	319	330	11	103.6%	人件費の増
	営業利益	59	66	7	112.0%	
関連事業	営業収益	187	175	△12	93.5%	不動産販売収入の減
	営業費用	134	119	△14	89.0%	不動産販売原価の減
	営業利益	53	56	2	104.9%	

##### (2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第1四半期累計期間(4月～6月)			
			2023年度	2024年度	増減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	752	806	54	107.3%
		定期外	12,356	13,167	811	106.6%
		計	13,108	13,974	866	106.6%
	在来線	定期	7,022	7,210	187	102.7%
		定期外	14,083	14,806	722	105.1%
		計	21,105	22,016	910	104.3%
	新在計	定期	7,774	8,017	242	103.1%
		定期外	26,439	27,973	1,534	105.8%
		計	34,213	35,990	1,777	105.2%
		荷物	1	1	0	129.5%
	合計	34,215	35,992	1,777	105.2%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	56	60	3	105.9%
		定期外	396	391	△5	98.7%
		計	453	451	△1	99.6%
	在来線	定期	991	1,002	11	101.1%
		定期外	626	651	25	104.1%
		計	1,617	1,653	36	102.3%
	新在計	定期	1,047	1,062	14	101.4%
		定期外	1,022	1,042	20	102.0%
		計	2,070	2,105	34	101.7%
輸送人員 (千人)	全社	定期	54,774	56,148	1,374	102.5%
		定期外	27,011	28,132	1,121	104.2%
		計	81,785	84,281	2,495	103.1%
	新幹線 (再掲)	定期	800	856	55	107.0%
		定期外	2,895	2,968	72	102.5%
		計	3,696	3,824	128	103.5%



## 5. 2024年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,204	4,411	206	104.9%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,450	1,477	26	101.8%
営業利益	470	573	102	121.7%
経常利益	489	567	77	115.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	384	422	37	109.8%
E B I T D A	800	940	139	117.4%

※ 2024年5月9日公表からの修正はありません。

## 6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

	2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績		
			金額 B-A	比率 B/A	
運輸サービス	営業収益	1,637	1,666	28	101.7%
	営業利益	103	149	45	143.3%
	E B I T D A	223	281	57	125.7%
不動産・ホテル	営業収益	1,331	1,382	50	103.8%
	営業利益	248	284	35	114.5%
	E B I T D A	408	463	54	113.4%
不動産賃貸業	営業収益	707	763	55	107.8%
	営業利益	158	173	14	108.9%
	E B I T D A	290	318	27	109.3%
不動産販売業	営業収益	371	335	△ 36	90.2%
	営業利益	52	57	4	108.8%
	E B I T D A	52	58	5	110.2%
ホテル業	営業収益	252	284	31	112.4%
	営業利益	36	54	17	146.7%
	E B I T D A	64	87	22	134.1%
流通・外食	営業収益	617	652	34	105.6%
	営業利益	32	36	3	112.3%
	E B I T D A	45	50	4	110.7%
建設	営業収益	900	950	49	105.4%
	営業利益	59	66	6	110.5%
	E B I T D A	70	79	8	112.3%
ビジネスサービス	営業収益	779	818	38	104.9%
	営業利益	38	47	8	121.3%
	E B I T D A	68	77	8	111.7%

※ 2024年5月9日公表からの修正はありません。

## 7. 株主還元の様況

2024年度の年間配当金は、1株当たり93円(中間配当金46.5円、期末配当金46.5円)の予定です。

8. 2024年度通期の単体業績予想

(単位: 億円)

	2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	2,343	2,341	△ 2	99.9%
鉄道旅客運輸収入	1,450	1,477	26	101.8%
新幹線	575	587	11	102.0%
在来線	875	890	14	101.7%
その他収入	892	864	△ 28	96.8%
営業費用	2,044	1,991	△ 53	97.4%
人件費	451	475	23	105.2%
物件費	1,263	1,146	△ 117	90.7%
動力費	101	118	16	115.9%
修繕費	366	294	△ 72	80.2%
その他	794	734	△ 60	92.3%
租税公課	124	137	12	109.9%
減価償却費	204	233	28	113.7%
営業利益	298	350	51	117.1%
営業外損益	72	14	△ 58	19.3%
経常利益	371	364	△ 7	98.0%
特別損益	10	-	△ 10	-
当期純利益	329	293	△ 36	89.0%

※ 2024年5月9日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位: 億円)

		2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,604	1,628	23	101.4%
	営業費用	1,499	1,477	△ 22	98.5%
	営業利益	105	151	45	143.1%
関連事業	営業収益	738	713	△ 25	96.6%
	営業費用	545	514	△ 31	94.3%
	営業利益	193	199	5	102.9%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。